2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	ニッポンインシュア株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5843	URL	https://www.nipponinsure.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	坂本　真也
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役兼管理事業部長	(氏名)	竹村　洋一　　(TEL) 092(726)1080
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	2026年12月25日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月23日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	4,192	12.2	1,141	50.4	1,159	49.6	809	53.2
2025年９月期	3,737	16.0	759	81.5	775	88.9	528	88.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	282.04	278.93	28.0	20.2	27.2
2025年９月期	188.49	184.79	23.6	15.6	20.3

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	6,134	3,279	53.5	1,142.96
2025年９月期	5,337	2,494	46.7	883.34

(参考) 自己資本　2026年９月期　3,279百万円　2025年９月期　2,494百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	469	△269	△29	2,930
2025年９月期	383	△65	△19	2,759

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	19.00	19.00	53	10.1	2.4
2026年９月期	－	0.00	－	30.00	30.00	86	10.6	3.0
2027年９月期(予想)	－	0.00	－	33.00	33.00		10.2	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	4,664	11.3	1,339	17.3	1,355	16.9	930	15.0	324.25

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

（２）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	2,869,800 株	2025年９月期	2,824,300 株
②	期末自己株式数	2026年９月期	142 株	2025年９月期	103 株
③	期中平均株式数	2026年９月期	2,869,634 株	2025年９月期	2,803,547 株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会につきましては、2026年11月26日（木曜日）午後６時に当社ホームページに決算説明動画を掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（持分法損益等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、中東地域を中心とした地政学的リスクの高まりや、それに伴うエネルギー・原材料価格の上昇に加え、為替相場の変動や物価上昇の継続による個人消費への影響などから、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、デジタル技術やＡＩの活用拡大を背景として、契約手続きのデジタル化が引き続き進展しております。具体的には、契約書類のオンライン化や電子署名の導入が進み、紙の契約書の作成や保管、配送に係る業務負担の軽減が図られております。また、電子契約システムやＡＩ技術の活用により、契約業務の効率化や顧客対応の高度化が進展するなど、業界全体のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）が進展しております。

このような事業環境のもと、当社は多様化する顧客ニーズに対応するべく、独自開発した契約管理クラウドシステム「Cloud Insure（クラウドインシュア）」の利用促進、新たな付加価値を提供する商品開発や業務提携を通じて、更なる顧客の利便性向上を進め、サービスの業容拡大を目指してまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,192,314千円（前期比12.2％増加）、営業利益1,141,474千円(前期比50.4％増加)、経常利益1,159,971千円(前期比49.6％増加)、当期純利益809,369千円(前期比53.2％増加)となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

（保証事業）

保証事業におきましては、積極的な新規取引先の開拓を継続することにより、新規優良顧客の獲得に努め、シェア拡大を目指してまいりました。既存クライアントへは、リニューアルした契約管理クラウドシステム「Cloud Insure（クラウドインシュア）」の利用促進に加え、継続的な情報収集を通じて顧客ニーズの把握に努め、各種タイアップや新たな商品設計の提案を行うなど、顧客満足度の向上と取引拡大に向けた施策を推進してまいりました。この結果、契約件数は堅調に推移いたしました。また、ＳＭＳを活用したＷＥＢ請求、オートコール及びＡＩオペレータによるオートメーション機能を継続的に活用し、業務効率化及び回収効率向上にも取り組んでまいりました。

この結果、本報告セグメントの売上高は3,958,821千円（前期比12.7％増加）、セグメント利益は1,392,336千円（前期比35.0％増加）となりました。

（その他）

その他の区分におきましては、ランドリーサービスについては、店舗環境の品質向上に向けて専門業者による定期的な清掃を実施し、「安心、安全、清潔」な店舗環境の維持に努めるとともに、お客様に快適にご利用いただける店舗運営を推進してまいりました。

フィットネスサービスについては、お客様一人ひとりに寄り添ったサポート体制の充実を目指し、ストレッチ教室の開催やカウンセリングを通じて継続利用に向けたフォロー体制の強化を図ってまいりました。さらに、近隣の商業施設を活用した集客活動を実施し、新規会員の獲得に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、本報告セグメントの売上高は233,492千円（前期比4.5％増加）、セグメント利益は46,621千円（前期比31.5％増加）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

総資産の残高は、前事業年度末に比べ797,893千円増加し、6,134,966千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ767,723千円増加し、5,489,430千円となりました。これは主に、現金及び預金が370,338千円増加、未収入金が186,716千円増加、求償債権が270,441千円増加、貸倒引当金が78,867千円増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ30,169千円増加し、645,536千円となりました。これは無形固定資産が29,967千円増加、投資その他の資産が4,608千円増加した一方で、有形固定資産が4,406千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ12,705千円増加し、2,855,034千円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が50,225千円増加、預り金が13,662千円増加、前受収益が6,041千円増加した一方で、保証履行引当金が57,305千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ785,187千円増加し、3,279,932千円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により809,369千円増加した一方で、配当金の支払いにより53,659千円減少したことなどによるものであります。

(３) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,930,135千円となり、前事業年度末に比べ170,338千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは469,248千円の収入（前事業年度は383,745千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,159,971千円、貸倒引当金の増加額78,867千円、未収入金の増加額△186,716千円、求償債権の増加額△270,441千円、前受収益の増加額6,041千円、法人税等の支払額△328,046千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは269,566千円の支出（前事業年度は65,066千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出△70,278千円、定期預金の預入による支出△200,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29,343千円の支出（前事業年度は19,305千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額△52,932千円によるものであります。

(４) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証は、少子高齢化の進展や世帯構成の変化を背景として、単身世帯の増加が続いている現状に対応しております。このような社会的背景により、賃貸住宅市場における家賃債務保証サービスへの需要は今後も安定的に推移するものと予測しております。また、物価上昇や生活コストの増加などを背景として、入居者の支払リスクを軽減し、賃貸借契約の安定化を支える家賃債務保証の重要性は一層高まるものと考えております。

当社は福岡からスタートし、現在では７つの拠点で事業を展開しております。今後も主要都市を中心にエリア展開を進め、市場シェアの拡大を図ってまいります。

また、デジタル化の推進も重要な戦略の一つとして取り組んでおります。当社は、ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）やＯＣＲ（光学文字認識）、クラウドシステム、ＡＩオペレータなどの先進技術を導入し、業務効率の向上とコスト削減を図っております。これらのデジタル化をさらに推進・改良することで、審査業務によるリスク管理の高度化や滞納回収業務における回収率の向上につなげてまいります。特に、当社独自のシステムである「Cloud Insure（クラウドインシュア）」は機能拡充を継続しており、管理会社とのさらなる連携強化や業務効率の向上を通じて、迅速かつ正確なサービス提供が可能となり、顧客満足度の向上に寄与することが期待されます。

加えて、人材育成への取り組みをさらに強化してまいります。近年は賃金の上昇や生産年齢人口の減少を背景に、企業間の人材獲得競争が一層激化しております。このような環境下において持続的な成長を実現するためには、デジタル化による業務効率化に加え、社員一人ひとりの専門性や付加価値創出力を高めることが重要であると認識しております。これまでも、外部講師による定期的な研修を通じて顧客対応力の向上に努めてまいりましたが、今後はコミュニケーション能力の向上に加え、デジタルリテラシーやＡＩ活用スキル及びデータ活用能力の向上を図ることで、生産性向上と人材の定着化を推進してまいります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き積極的な新規取引先の開拓を推進するとともに、既存クライアントに対する商品・サービスの提案強化を通じて顧客ニーズへの対応力向上を図り、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。こうした取り組みを継続することにより、2027年9月期の業績予想につきましては、売上高4,664百万円(前期比11.3%増加)、営業利益1,339百万円(前期比17.3%増加)、経常利益1,355百万円(前期比16.9%増加)、当期純利益930百万円(前期比15.0%増加) と増収増益を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,797	3,130,135
売掛金	20,977	22,156
未収入金	917,041	1,103,757
求償債権	1,593,546	1,863,987
その他	61,623	79,538
貸倒引当金	△631,278	△710,146
流動資産合計	4,721,706	5,489,430
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,551	11,711
リース資産（純額）	6,552	1,714
その他（純額）	6,167	8,438
有形固定資産合計	26,270	21,864
無形固定資産		
ソフトウエア	66,460	97,038
その他	45,710	45,100
無形固定資産合計	112,170	142,138
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	319,295	334,016
その他	137,629	127,517
投資その他の資産合計	476,924	481,533
固定資産合計	615,366	645,536
資産合計	5,337,073	6,134,966

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	481,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	864	864
リース債務	4,902	1,543
未払金	76,937	82,046
未払法人税等	189,780	240,005
預り金	140,780	154,442
前受収益	1,393,063	1,399,104
賞与引当金	37,682	37,705
保証履行引当金	385,911	328,606
その他	12,823	11,704
流動負債合計	2,723,744	2,736,022
固定負債		
長期借入金	5,512	4,648
リース債務	2,637	655
退職給付引当金	36,662	39,358
役員退職慰労引当金	73,772	74,350
固定負債合計	118,584	119,012
負債合計	2,842,328	2,855,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,314	372,102
資本剰余金		
資本準備金	307,314	322,102
その他資本剰余金	70,228	70,228
資本剰余金合計	377,543	392,330
利益剰余金		
利益準備金	8,200	8,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,751,922	2,507,632
利益剰余金合計	1,760,122	2,515,832
自己株式	△236	△333
株主資本合計	2,494,744	3,279,932
純資産合計	2,494,744	3,279,932
負債純資産合計	5,337,073	6,134,966

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,737,526	4,192,314
売上原価	1,395,906	1,416,985
売上総利益	2,341,620	2,775,328
販売費及び一般管理費	1,582,513	1,633,854
営業利益	759,106	1,141,474
営業外収益		
受取利息	4,787	9,922
受取配当金	2,885	3,000
受取補償金	7,095	－
償却債権取立益	3,017	3,918
その他	1,500	6,499
営業外収益合計	19,286	23,340
営業外費用		
支払利息	2,721	3,799
その他	391	1,044
営業外費用合計	3,112	4,843
経常利益	775,279	1,159,971
税引前当期純利益	775,279	1,159,971
法人税、住民税及び事業税	282,337	365,322
法人税等調整額	△35,525	△14,720
法人税等合計	246,812	350,601
当期純利益	528,467	809,369

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	347,564	297,564	70,228	367,793	8,200	1,254,191	1,262,391	－	1,977,750	1,977,750
当期変動額										
新株の発行	9,750	9,750		9,750					19,500	19,500
剰余金の配当						△30,737	△30,737		△30,737	△30,737
当期純利益						528,467	528,467		528,467	528,467
自己株式の取得								△236	△236	△236
当期変動額合計	9,750	9,750	－	9,750	－	497,730	497,730	△236	516,994	516,994
当期末残高	357,314	307,314	70,228	377,543	8,200	1,751,922	1,760,122	△236	2,494,744	2,494,744

当事業年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	357,314	307,314	70,228	377,543	8,200	1,751,922	1,760,122	△236	2,494,744	2,494,744
当期変動額										
新株の発行	14,787	14,787		14,787					29,575	29,575
剰余金の配当						△53,659	△53,659		△53,659	△53,659
当期純利益						809,369	809,369		809,369	809,369
自己株式の取得								△97	△97	△97
当期変動額合計	14,787	14,787	－	14,787	－	755,709	755,709	△97	785,187	785,187
当期末残高	372,102	322,102	70,228	392,330	8,200	2,507,632	2,515,832	△333	3,279,932	3,279,932

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	775,279	1,159,971
減価償却費	35,051	42,378
貸倒引当金の増減額（△は減少）	144,821	78,867
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,871	22
保証履行引当金の増減額（△は減少）	△34,327	△57,305
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,926	2,696
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,782	577
受取利息及び受取配当金	△7,673	△12,922
支払利息	2,721	3,799
売掛債権の増減額（△は増加）	△1,316	△1,179
未収入金の増減額（△は増加）	△192,704	△186,716
求償債権の増減額（△は増加）	△320,781	△270,441
預り金の増減額（△は減少）	1,683	13,662
前受収益の増減額（△は減少）	194,267	6,041
その他	△633	8,694
小計	618,968	788,148
利息及び配当金の受取額	7,673	12,922
利息の支払額	△2,721	△3,774
法人税等の支払額	△240,174	△328,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,745	469,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,777	△6,084
無形固定資産の取得による支出	△54,992	△70,278
定期預金の預入による支出	－	△200,000
その他	△5,297	6,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,066	△269,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,500	△1,000
長期借入金の返済による支出	△864	△864
株式の発行による収入	19,500	29,575
配当金の支払額	△30,307	△52,932
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,897	△4,024
その他	△236	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,305	△29,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	299,372	170,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,424	2,759,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,759,797	2,930,135

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「保証事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証事業」は、不動産賃貸契約における家賃等の保証業務、介護費債務保証及び入院費債務保証を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	361,335	223,521	584,856
その他の収益	3,152,669	―	3,152,669
外部顧客への売上高	3,514,005	223,521	3,737,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	3,514,005	223,521	3,737,526
セグメント利益	1,031,490	35,454	1,066,944
セグメント資産	2,087,373	39,279	2,126,652
その他の項目			
減価償却費	27,504	3,184	30,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,429	884	61,313

(注) １．報告セグメントごとの負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

当事業年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	429,055	233,492	662,548
その他の収益	3,529,766	―	3,529,766
外部顧客への売上高	3,958,821	233,492	4,192,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	3,958,821	233,492	4,192,314
セグメント利益	1,392,336	46,621	1,438,958
セグメント資産	2,484,615	42,152	2,526,768
その他の項目			
減価償却費	35,804	3,022	38,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,937	3,871	68,808

(注) １．報告セグメントごとの負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,031,490	1,392,336
「その他」の区分の利益	35,454	46,621
全社費用（注）	△307,838	△297,484
財務諸表の営業利益	759,106	1,141,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,087,373	2,484,615
「その他」の区分の資産	39,279	42,152
全社資産（注）	3,210,420	3,608,198
財務諸表の資産合計	5,337,073	6,134,966

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	27,504	35,804	3,184	3,022	4,362	3,552	35,051	42,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,429	64,937	884	3,871	―	180	61,313	68,988

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当事業年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり純資産額	883円34銭	1,142円96銭
１株当たり当期純利益金額	188円49銭	282円04銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	184円79銭	278円93銭

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当事業年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	528,467	809,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,467	809,369
普通株式の期中平均株式数(株)	2,803,547	2,869,634
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	56,172	32,039
(うち新株予約権(株))	(56,172)	(32,039)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。